

JJC 入退会から見る最近のインドネシア進出日系企業の動き (ジャカルタ ジャパン クラブ)

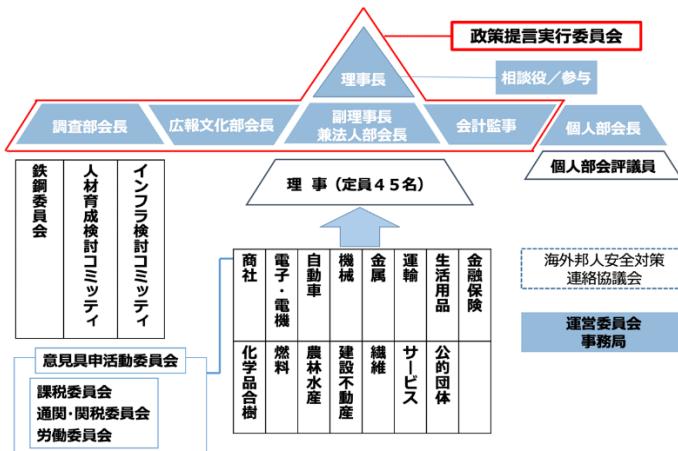
ジャカルタ ジャパン クラブ (JJC) は、インドネシアで最大規模の日系コミュニティであり、商工会議所としての法人部会と、日本人会としての個人部会で構成されている。

2024年5月、JJCにとって非常に喜ばしいニュースがあった。個人部会の会員数は子どもの数を含めない成年の数で、コロナ禍に入った2020年3月末には2300名の水準であり、その後2021年のデルタ株の流行時はほぼ800名と4分の1にまで減少していた。それが24年5月、コロナ後としては初めて2300名を回復した。かつて約1000名の児童生徒が在籍した日本人学校についても、ジャカルタ日本人学校とその後開校したチカラソ日本人学校を合わせて900名を超えており、徐々に回復が進んでいるものと思われる。

一方で、法人部会の会員数は、過去には通貨危機や暴動などの困難な時代もあったが、幾度かの投資ブームを経て順調に増加し、コロナ禍の入口の20年3月末の時点で715社と過去最高を記録していた。

しかし、コロナ禍の収束宣言が出て約2年となる24年の現時点においても、JJCの会員は昨年同時期と同数の687社にとどまっている。コロナの初年度に、人の往来がなくなった旅行会社やホテルが撤退し、2年目はコロナ感染の拡大による日本人駐在員の引上げの際に、建設業や生活用品製造業、機械部品製造業などの幅広い業種で事業も一緒に整理する動きがあった。コロナ禍が収束した後も、コロナ期間中の経験により、今後は現地事業をオンラインでコントロールできると考えた企業もあり、日本人駐在員の撤退に繋がった。

ここ1年の傾向としては、15あるJJCの産業別の会合である「商品グループ」別に入退会の動きを見ると、最も退会が多かったのは金融保険グループで、マイナス4社となった。それらの中には、日本人駐在員の役割を縮小してローカルの役員中心にかじ取りをしていくこととなった会社、市場の黎明期を支えた日系企業の役割を終えローカルの事業パートナーへの株式売却を行った会社など、ある意味で日系投資としての「卒業」の段階を迎えた企業もあったと思われる。



JJC 組織図 (画像1)

一方で、最も入会が多かったのはサービス業グループ（プラス 5 社）、続いて燃料グループ（プラス 2 社）となった。当地への投資をけん引したキーワードのひとつは「環境」である。太陽光パネルやバイオ燃料などを含めた新エネルギー、炭素の排出権の調整、廃棄物の回収・処理・再資源化など、当地での新たなビジネスチャンスの動きを捉えて進出されているものと思われる。これに呼応して JJC にもカーボンニュートラルタスクフォース、廃棄物規制ワーキンググループが設置されている。また、別の流れとして、法律事務所を中心に駐在できる環境が整った業界においても入会が進んでおり、JJC が持つネットワーキングの場としての役割への期待があると受け止めている。



サービス業グループ会合では、最近の活動状況について報告（画像 2）

JJC では、今年 5 月、新たに菊地原伸一理事長（インドネシア三井物産）が就任し、スローガンを「未来を共創する伴走者～インドネシアの将来に寄り添うために～」と定め、新たな活動を開始した。厳しい国際環境の中でも、将来も日本企業が当地で事業を展開し、成長著しいインドネシアにとってのパートナーであり続けるためにも、今年発足する新政権との関係構築も含め、JJC の役割は重くなっていくものと気を引き締めている。

JJC ホームページ
<https://jjc.or.id/>

（ジャカルタ ジャパン クラブ 事務局長 小倉 政則）